

Title	致死事象報道分析：死因と死亡者職業を中心として
Sub Title	An analysis of coverage of death : on causes of death and the occupations of the dead
Author	山本, 明(Yamamoto, Akashi)
Publisher	三田哲學會
Publication year	2003
Jtitle	哲學 No.110 (2003. 3) ,p.151- 168
JaLC DOI	
Abstract	It is pointed out that the news coverage of various hazards have effects on audiences' risk judgments on these hazards. Research on news coverage of hazards has revealed out that various characteristics of hazards tend to determine the amount of these hazards. But it seems that previous research on coverage of hazards hasn't examined the characteristics of victims of hazards as news value factors. Research on news values indicates that prominent or unique people are newsworthy. This indication leads to an expectation that the characteristics of victims of hazards might determine the amounts of coverage of these hazards. The content analysis of coverage of death on Japanese newspaper Asahi Shinbun showed that the occupations of the dead as well as causes of death influence the likeliness to report the death. This result suggested that the characteristics of victims might influence the newsworthiness of the accidents they are involved.
Notes	特集コミュニケーション課程の諸相 論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000110-0153

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

致死事象報道分析：
死因と死亡者職業を中心として

山 本 明*

**An analysis of coverage of death:
On causes of death and the occupations of the dead**

Akashi Yamamoto

It is pointed out that the news coverage of various hazards have effects on audiences' risk judgments on these hazards. Research on news coverage of hazards has revealed out that various characteristics of hazards tend to determine the amount of these hazards. But it seems that previous research on coverage of hazards hasn't examined the characteristics of victims of hazards as news value factors. Research on news values indicates that prominent or unique people are newsworthy. This indication leads to an expectation that the characteristics of victims of hazards might determine the amounts of coverage of these hazards. The content analysis of coverage of death on Japanese newspaper *Asahi Shinbun* showed that the occupations of the dead as well as causes of death influence the likeliness to report the death. This result suggested that the characteristics of victims might influence the newsworthiness of the accidents they are involved.

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科研究生

今日の社会には自然災害や交通事故のような、人間の生命・健康にとって危険な出来事が数多く存在する。そして、これらの危険事象のリスクについての人々の判断には、マスメディア報道が大きな影響力を持つことが指摘されている (e.g., Combs & Slovic, 1979)。それでは、マスメディアの危険事象報道にはどのような報道傾向が存在しているのだろうか。本稿では、まず、危険事象報道の内容分析研究、ニュース・セレクション研究から得られた知見について概観する。続いて、ニュース・バリュー要因に関する議論に基づき、これまで行われた危険事象報道分析を批判的に検討する。そして、朝日新聞掲載記事（東京本社最終版）のデータベースを対象として、致死事象（人に死をもたらす事象）報道における報道内容を分析し、危険事象報道における報道傾向について考察する。

1. 先行研究の概観

1-1. 危険事象報道の内容分析研究から得られた知見

致死事象の報道量と、それらの事象による年間死亡者数とを比較した Combs & Slovic (1979) によって示されるように、危険事象の報道量は、その危険事象の性質（暴力的であるかどうか、突発的であるかなど）によって規定される。

たとえば、環境リスクに関するテレビニュースを分析した Greenberg, Sachsman, Sandman, & Salomone (1989) は、ニュースの報道量は、リスクの大きさよりもむしろ、伝統的なニュース・バリュー、ドラマティックなビジュアル・イメージが利用できるかどうか、そして地理的な要因（コストや利便性）によって決まることを指摘している。テレビニュースは視覚に訴えるドラマティックな環境リスクは報道したが、新鮮味のないものはそれほど多く報道しなかったということを、Greenberg et al. (1989) は明らかにしている。

また、Singer & Endreny (1987) は、深刻かつ稀な危険事象が

「ニュース価値がある」と見なされ、報道される傾向にあることを指摘する。Singer & Endreny (1987) は、新聞・ニュース雑誌・テレビを対象として報道内容の検討を行い、マスメディアは実際に、比較的深刻で、比較的稀な危険事象を強調していたということを見出している。

日本における危険事象報道内容の研究例としては井上 (1995) がある。井上 (1995) は、自然災害、自動車事故など6つの事象を対象とし、1975～1990年における各事象の報道量と、それらの事象の事故件数・死亡者数の経年変化をそれぞれ調べ、基本的に報道パターンは各事象間での違いが大きく、かつ固定的であることを指摘している。

これらの研究は、危険事象の報道量は、その危険事象がニュース・バリューを持つかどうかによって左右される、ということを一貫して指摘している。井上 (1995) の研究も、報道は実際の事故発生件数・死亡者数の推移を反映せず、航空機事故などは常に扱いが大きいのに対し自動車事故などは扱いが小さいことを指摘しており、事象の性質が報道量の決定要因として強く働いていることを示しているといえよう。

一方、報道量よりもむしろ、危険事象がどのように報道されるのかに焦点を当てたものに、Wilkins & Patterson (1987) がある。Wilkins & Patterson (1987) は、ニュースは出来事中心的であるため、出来事が根ざしているシステムはめったに問題にされないことを指摘する。Wilkins & Patterson (1987) は、ボパールでのガス漏れ事故に関する報道と、チェルノブイリでの原子力発電所事故に関する報道を検討し、報道は、事件が起こった技術的・社会的システムを十分に分析していなかったと指摘している。

ニュースにおいて出来事がどのように報道されるのかという問題は受け手への影響を考える上で重要ではあるが (e.g., Iyengar, 1991), ここではどのような危険事象が報道されやすいのかという問題に研究の焦点を絞りたい。次項では、報道を決定づける要因を探るための手がかりとして、何がニュースとなるのかに関する議論を概観する。

1-2. ニュース・セレクション研究から得られた知見

Tuchman (1978) がニュースの制作過程を観察し、ニュース制作の際の駆け引きによって何がニュースとなるのかが決められているということを明らかにしたように、ある出来事がニュースになるか否かはその出来事の性質のみで決まるわけではない。Barranco & Wisler (1999) は、社会運動に関するデータ収集のために新聞を用いることの妥当性を検討するなかで、新聞におけるニュース・セレクションの過程への研究アプローチを4つに分類している。Barranco & Wisler (1999) は、ニュースメディアに関する文献において区別されるニュース・セレクションに関するメカニズムとして、出来事のニュース・バリュー・フォーマット、新聞の文化（それぞれの新聞はそれぞれの読者に応じた報道を行う）、ジャーナリストの組織的なルーティーン、政治的（または経済的）パワーの4つを挙げている。

しかし、何がニュースとなるのかを決定づけている様々な要因の中で、出来事自体のニュース・バリューは最も決定的な要因であるようである。

例えば Berkowitz (1991) は、ニュース・セレクションにおける4つの要素として、ニュース判断（あるニュース・アイテムに対するニュース・ワーカーの興味のレベルや重要性の評価）、資源の限界（利用できる時間、スタッフなどの影響）、エレクトロニック・テクノロジー（テレビの技術に合っているかどうか）、情報助成（ニュース・ソースから与えられる情報の影響）を挙げ、それぞれがどの程度報道を決定づけるかをニュース・ルームへの参与観察を通じて検討し、ニュース・セレクション決定の大多数において、ニュース判断が最も重要な要因であるということを見出している。

また、Harmon (1989) も、ニュース放送のプロデューサーによるニュース・ストーリーの選択、扱い、拒絶の理由を検討し、伝統的なニュース・バリューが選択・扱い・拒絶の最も大きい理由であることを示

している。

それでは、どのような出来事がニュース・バリューがあると判断されるのだろうか。

ニュース・バリュー要因に関する先行研究をまとめたものとして、Sparkes & Winter (1980) がある。Sparkes & Winter (1980) は外国ニュースに関するメディア利用および外国ニュースへの興味を検討する研究の中で、基本的なニュース・バリューのリストを、先行研究に依拠しながら以下のように整理した。

- 持続期間 (duration): 短期間の出来事は持続的な展開よりも報道を受けられる傾向にある。
- 単純さ (simplicity): 単純な出来事は、理解や説明が困難であろう複雑な出来事よりも前に報道される。
- インパクト (impact): オーディエンスと関連性を持つと思われる項目は、直接関係を持たない問題より頻繁に選択される。
- 顕著さ (prominence): 大規模な出来事は、より小規模の類似の展開より頻繁に報道される。顕著さは、巻きこまれている人物または国の重要性も含む (エリート的人物または国家)。
- コンフリクト (conflict): ここに含まれるのは、暴力、犯罪、対立、カタストロフィなどの領域である。そのような問題は平和な展開よりも頻繁に報道される。
- 新奇性 (novelty): 珍しい出来事や風変わりな人・物は、実際の重要性よりもずっとプレスからの注意を受ける。いわゆるヒューマン・インタレスト・ストーリーはこのカテゴリーに入るだろう。
- 親近性 (affinity): 社会的・文化的に馴染みのある出来事は、馴染みのないものよりもニュースの注意を受ける。
- 個人化 (personification): 個人的な次元の強い出来事は、より広い社会的・全国的な出来事よりも注意を受ける。

Sparkes & Winter (1980) は、このリストは完全なものであるというわけではないと断りながらも、このリストは研究者たちがもっとも重要であると仮定してきたニュース・バリューを示していると述べている。

一方、人の注意を引きやすい出来事とはどのような出来事かに関する考察から報道されやすい出来事の持つ要素を導きだしたものに Galtung & Ruge (1965) がある。Galtung & Ruge (1965) は、報道されやすい出来事の持つ要素として、以下の 8 点を挙げている。

- 長期間かかって起こる出来事は記録されにくい。
- 強度が強い出来事ほど記録されやすい。
- 曖昧でない出来事ほど注意を引きやすい。
- 意味のある（文化的近接性がある、または関連性がある）出来事ほど記録されやすい。
- 生じることを期待されている出来事は容易に受け入れられ記録される。
- 予期せぬまたは稀な出来事ほど記録されやすい。
- いったん「ニュース」として定義された出来事は、一定期間「ニュース」として定義されつづける。
- 全体を「バランスのとれた」ものにするため、もしすでに多くの海外のニュースアイテムがあれば、別の海外ニュースアイテムは選択されにくくなる。

以上の 8 点に加えて、Galtung & Ruge (1965) は、少なくとも北欧、西欧においては、以下のような出来事もニュースになりやすいと指摘している。

- エリート諸国に関する出来事。
- エリートの人々に関する出来事。
- 個人という観点から見なされ得る出来事。
- 結果がネガティブな出来事。

また、人間の認知的制約という観点からニュース・バリューについて考

察したものに van Dijk (1988) がある。van Dijk (1988) は、ニュース生産における経済的な条件やルーティーンについて議論した上で、ニュース・バリューを定義づける認知的制約として、以下の7点を挙げている。

- 新奇性 (novelty): 読者の認知モデルに存在しない情報が含まれていなくてはならない。
- 親近性 (recency): モデルの重要な更新・検索の手がかりであり注意・関心・想起の主要な要因である。
- 前提条件 (presupposition): 新奇性や親近性の評価は現存する知識や信念を前提とする。
- 一致性 (consonance): ジャーナリストや読者の態度と、つまりある社会または文化におけるイデオロギー的なコンセンサスと、一致しているニュースを、理解し、受け入れ、統合することはより容易い。
- 関連性 (relevance): 読者にとって関連のある情報は他のディスコースの解釈や社会的行為・相互作用の計画・行使のために用いられるかもしれない。
- 逸脱性とネガティブさ (deviance and negativity): いくつかの説明が可能だが、例えば自己防衛の情動システムと調和する。
- 近接性 (proximity): イデオロギー的近接性は一般的な一致性の基準から引き出される。場所の近接性は知識の前提条件と関連性を含む。

2. 研究の目的

これまでに行われた危険事象報道分析では、深刻さ、稀さ、暴力性、突発性という性質を持つ危険事象が報道されやすいということが指摘されていた。このような性質を持つ事象が多く報道されやすいという指摘は、ニュース・バリュー研究の研究知見と一致するものである。しかし、Greenberg et al. (1989) の指摘に示されるように、コストや利便性が報道されるべきニュースの選択をある程度決定づけているということも否定

できない。

これまでに行われた危険事象報道分析では、出来事の性質だけでなく、出来事に巻き込まれた人物の持つ特徴によってその出来事の報道価値が変わってくる可能性がある、という視点が欠けているのではないかと考える。ニュース・バリュー研究においては、人物の顕著さ（エリート性）や新奇性がニュース・バリューを持つということが指摘されており、このような指摘から、危険事象に巻き込まれている人物が持つ特徴もニュース・バリューを持ち得るのではないかという推測が導かれる。したがって、どのような危険事象が多く報道されるのかという報道傾向を把握するためには、事象の性質に加え、危険事象に関わっている人物の特徴を検討することが重要である。

本稿では、危険事象報道における報道傾向を探る手がかりとして、新聞における致死事象報道（人の死亡を報じる報道）の報道内容の分析を行う。具体的には、致死事象（すなわち死亡者の死因）および死亡者職業が記事本文・見出しにおいてどの程度報じられているのかを分析する。死亡者の職業は、その人物のエリート性と最も関わりの深い要因であると思われる。ただし、ここでは、死亡者が何によって生計を立てていたかではなく、報道においてどのような肩書きを以って報じられたかに注目する（例えば「〇〇の母」と報道されていたら「有名人の家族」とする）。また、本稿では記事本文だけでなく、見出しにどのような情報が含まれているかに注目する。見出しに掲載されている情報は、その記事で報じられている出来事において最もニュース・バリューのある部分であると推測される。本稿では報道量を検討するのではなく、本文に記載されている情報と見出しで記載されている情報とを比較し、何が見出しで報じられるのかを探ることを通じて、出来事におけるどのような要因にニュース・バリューがあるのかを探りたい。

3. 方 法

分析対象と分析事項は、それぞれ以下の通りである。

3-1. 分析対象

朝日新聞の新聞記事データベース (Digital News Archives) から、人の死亡を報じる記事を抽出した。分析対象は1998年12月1日～12月31日の、朝日新聞の朝刊・夕刊（東京本社最終版）における、総合面、国際面、経済面、家庭面、科学面、特集面、社会面のいずれかに掲載された、見出し及び本文で人の死亡を報じている記事である。

傷病者、行方不明者のみについて報じている記事は対象から除外されている。また、「犠牲者」という表現が用いられているもの、「……が死亡した事件で、……」などのように死亡事件を引用している記事、総合面掲載の天声人語も分析対象から除外した。

社外筆者が執筆した記事の本文はデータベースに表示されなかったがこれらの記事も分析対象に含めた。記事本文の内容は縮小版を参照した。

また、死亡記事欄における死亡記事の見出しは「〇〇さん」のように死亡者氏名のみとなっているが、これらの死亡記事のデータベースにおける見出しには「〇〇さん死去」のように、氏名のあとに「死去」と付記されていたため、これらの記事を死亡を報じる記事として抽出した。厳密に言えば、実際に紙面で報じられた死亡記事欄の死亡記事は、本稿で分析対象として定めた「見出しおよび本文で死亡を報じている記事」には当てはまらない。しかし死亡を報じる記事を分析対象として抽出することが最も主要な抽出目的であったため、死亡記事欄の死亡記事も分析対象に含めることにした。

3-2. 分析事項

本稿における分析事項は、記事の朝・夕刊別、記事の掲載面、記事で報じられている致死事象（死因）、死亡者氏名の有無、死亡者の職業、死亡者の人数である。

掲載面は、総合面、国際面、経済面、家庭面、科学面、特集面、社会面のいずれかに分類した。ただし、分析対象期間においては経済・家庭・科学・特集面には死亡を報じる記事は1件もなかった。さらに、総合面を1総（総合面1面）、2総（総合面2面）、3総（総合面3面）、国際面を1外（国際面1面）、2外（国際面2面）、社会面を1社（社会面1面）、2社（社会面2面〔第2社会面〕）、3社（社会面3面〔第3社会面〕）のいずれかに分類した。ただし、1総、2総、3総は、1面、2面、3面に該当する。1外、2外は、新聞を開いて左が1外、右面が2外となる。1社、2社、3社は、左から（裏から）数えて1社、2社、3社という順番になる。

死因の分類に関しては、厚生省大臣官房統計情報部による人口動態統計における死因分類を参考とした。厚生省大臣官房統計情報部（編）（2000）「平成10年人口動態統計下巻」p. 11に示されている死因分類のうち「傷病および死亡の外因」に分類されないものはすべて「病死・老衰」に分類した。さらに、「傷病および死亡の外因」を、厚生省大臣官房統計情報部（編）（2000）「平成10年人口動態統計下巻」p. 12～p. 108（傷病及び死亡の外因に関してはp. 96～p. 108）に掲載されている死因基本分類に基づき部分的に細分化を行った。本稿において用いた死因分類と、厚生省人口動態統計における死因分類死因基本分類コードとの対応を以下に示す（カッコ内は死因基本分類コードを表す）。

1) 内因

- 病気・老衰 (A00-R99)

2) 外因

- 不慮の事故……交通事故 (V01-79)・列車事故 (V81-V82)・航空事故 (V95-V97)・火事 (X00-X09)・自然災害 (X30-X39)・その他の不慮の事故 (W00-X59のうち上記死因以外の残り)
- 自殺……自殺 (X60-X84)
- 他殺……他殺 (X85-Y09)
- その他の外因……法的介入 (Y35)・戦争行為 (Y36)・その他の外因 (Y10-Y89の残り)

また、死亡者氏名の有無、死亡者の職業、死亡者の人数に関しても、見出しと本文それぞれを別個に分析対象とし、見出し、本文に記載があったものをそれぞれ3ケースまで分析対象とした。

死亡者氏名の有無に関しては、愛称、通称、芸名、ペンネームの記載があったものも、死亡者氏名が記載されていると見なした。

死亡者の職業は、管理職、政治家・官僚、学者及び文化人、自営・技術職および会社員・店員・アルバイト、学生、主婦、無職、警官、兵士、警備員・護衛、スポーツ選手、有名人の家族、自衛隊員、その他、のいずれかに分類した。複数の職業が報じられている場合は、最初に報じられていた職業を分析に用いた。

データのコーディング作業においては、1ケースにまとめてコーディングできる内容をできるだけまとめてコーディングを行った。たとえば、「兵士1人と学生2人が死亡」という内容であれば1ケース目に職業：兵士、人数1人という内容を、2ケース目に学生、人数2人という内容をコーディングした。4ケース以上記載がある記事（たとえば死亡者が4名おり、それぞれの職業が異なる場合）は分析対象としなかった。人数の集計の際には1ケース目～3ケース目までを別々に集計し、それらを足し合わせて人数を算出した。

データのコーディング作業は筆者が単独で行った。1名のみのコダーによる内容分析は、コーディングの信頼性の観点から見れば望ましくはな

いが、客観的判断が容易な場合は許容される（鈴木,1990）。本稿で用いた分析事項には主観的な判断を要する事項は含まれないと判断した。

4. 結 果

分析対象となった死亡を報じる記事は計 194 件であり、そのうち朝刊記事は 148 件 (76.29%)、夕刊記事 46 件 (23.31%) であった。また、総合面に掲載された記事は 194 件中 13 件 (6.70%)、国際面掲載記事は 22 件 (11.34%)、社会面は 159 件 (81.96%) となっていた。また、総合面掲載記事のうち 1 面掲載記事は計 7 件であった。

4-1. 見出しにおける氏名記載の有無

ここでは見出しにおける死亡者氏名の記載のある記事を、いわゆる「死亡記事」とみなす。「死亡記事」であるか否かで、その出来事をニュースたらしめた要因は異なってくると予測される。

見出しにおける氏名記載の有無と、その記事において報じられた死亡の原因（病気・老衰か否か）との関連を見ると、死因が明らかにされている記事計 174 件のうち、見出しに死亡者氏名記載がある記事は計 120 件 (68.97%)、見出しに氏名記載のない記事は 54 件 (31.03%) であった。

さらに、見出しに氏名記載のある記事では、死因は病気・老衰が 119 件、病気・老衰以外が 1 件であったのに対し、見出しに氏名記載のない記事では病気・老衰は 2 件、病気・老衰以外は 52 件であった。

次に、見出しにおける死因記載の有無と、見出しにおける死亡者氏名の記載の有無との関連を見ると、見出しで氏名の記載のある記事の中には、見出しにおいて死因が記載されている記事はなかった。一方、見出しに氏名記載のない記事計 57 件のうち、見出しに死因が記載されている記事は 50 件 (87.72%) であった。

これらの記事のうち死亡記事欄掲載の死亡記事が何件あるかを知るため

に、縮小版を参照し、1社面における紙面の最下段の死亡記事を、記事体裁（見出しが名前〔傍線つき〕であり、その直後に括弧内に読み仮名〔名前がカタカナの場合を除く〕、職業が掲載されているもの）により、「死亡記事欄の死亡記事」と特定した。その結果、死亡記事欄掲載の死亡記事は計125件であり、そのうち死因が記載されているものは108件で、死因はすべて病気・老衰であった。

これらの結果から、見出しに死亡者氏名がある記事とない記事は異なったニュース・バリュー要因によってニュースとなっていることが窺える。また、見出しに死亡者氏名のない記事のほとんどで、見出しにおいて死因が報じられていることから、「死亡記事」ではない記事の多くにおいて死因がニュース価値を持っていることが示唆されよう。

4-2. 致死事象報道における死因の内訳

見出しに記載された死因、および本文で記載された死因の内訳は、表1の通りである。

表1 見出し・本文に記載された死因の内訳

死 因	見出し		本文		
	N(件)	%	N(件)	%	
内因					
外因					
事 故					
	病気・老衰	1	2.0	121	69.5
	交通事故	8	16.0	9	5.2
	列車事故	1	2.0	1	0.6
	航空事故	3	6.0	3	1.7
	火 事	7	14.0	7	4.0
	自然災害	2	4.0	2	1.1
	その他	2	4.0	2	1.1
	自 殺	3	6.0	3	1.7
	他 殺	14	28.0	15	8.6
	法的介入	3	6.0	3	1.7
	戦 争	6	12.0	7	4.0
	その他の外因	0	0	1	0.6
	計	50	100.0	174	100.0

致死事象報道分析：死因と死亡者職業を中心として

死因が明らかである記事のうち、69.5%の記事で報じられている死因は病気・老衰であるが、この死因が見出しで記載されている記事は1件のみであった。逆に、その他の死因を報じる記事では、ほとんどの記事において死因を見出しで報じていた。

死亡記事欄掲載の死亡記事を除外しても、致死事象報道のうち死因記載がある記事計70件の中で死因が病気・老衰の記事は計17件(全体の24.29%)であり、依然としてすべての死因のなかで、病気・老衰が最も報道件数が多かった。もっとも厚生省大臣官房統計情報部(2000)によれば、1998年12月の死亡者における死因の92.3%は病気・老衰であり、病気・老衰の報道件数の割合は、実際の死亡者における死因の割合と比較すると少ない。ただし厚生省大臣官房統計情報部(2000)は日本で死亡した日本人を対象とした資料であり、この比較は厳密なものではない。

死因が病気・老衰以外(外因)の記事では、ほとんどの記事(53件中49件)で見出しでも死因を報じていたため、本文と見出しの比較という本稿で用いた分析方法では病気・老衰以外の死因間での違いは明らかではないが、少なくともこれらの結果は、出来事の新奇性(病気以外の原因で死ぬ)がニュース・バリュー要因として働いていることを反映していると思なされよう。

4-3. 致死事象報道における死亡者職業の内訳

死亡記事は、死亡者自身にその人の死亡を報じる価値があると判断された結果報道された記事とみなしうる。それでは、どのような人物の死亡が報道されるのだろうか。また、死亡記事ではない記事において、見出しで報じられやすい死亡者職業は存在するのだろうか。

見出しに氏名の記載のある記事とない記事においてそれぞれ、見出し・本文ごとに死亡者の職業を集計した結果が表2、表3の通りである。

表2に示す通り、死亡記事においては、本文で記載されている死亡者

表 2 見出しに氏名記載のある記事における死亡者の職業の内訳

職 業	見出し		本 文	
	N(人)	%	N(人)	%
管理職	0	0	83	60.6
政治家・官僚	0	0	3	2.2
学者及び文化人	4	80.0	38	27.7
有名人の家族	1	20.0	13	9.5
計	5	100.0	137	100.0

表 3 見出しに氏名記載のない記事における死亡者の職業の内訳

職 業	見出し		本 文	
	N(人)	%	N(人)	%
管理職	2	20.0	5	19.2
学者及び文化人	1	10.0	2	7.7
自営・技術職・会社員・店員・アルバイト	1	10.0	7	26.9
学 生	3	30.0	5	19.2
主 婦	0	0	1	3.9
無 職	0	0	3	11.5
兵 士	3	30.0	3	11.5
計	10	100.0	26	100.0

職業の中では管理職が最も多かったのに対し、見出しで記載されている職業は学者及び文化人が最も多かった。また、表 3 に示す通り、死亡記事ではない記事においては、本文で記載されている死亡者職業の中では、自営・技術職・会社員・店員・アルバイトが最も多かったのに対し、見出しで記載されている職業の中では、学生、兵士が最も多かった。

死亡記事で学者及び文化人という職業が見出しで報じられることが多いのは、これらの職業の死亡者は、知名度が高くなくとも（すなわち、読者には名前を知られていない人物であろうと判断されていても）、報じる価値があると判断されていることの現れであるかもしれない。

また、死亡記事ではない記事で、見出しに掲載された職業のうち兵士の割合が高かったのは、この職業が死亡の原因と関わっていることによるも

のであることに由来すると解釈されよう。この結果は、死亡者が危険事象とどのような関わり方をしているかによって報道のされ方が異なるということを示すものと受け止められるかもしれない。

そして、死亡記事ではない記事において、主婦、無職、自営・技術職等の職業は見出しではほとんど報じられないのに対し、学生・管理職・学者及び文化人という職業の見出しへの記載率は相対的に高かった。

これらの結果をニュース・バリュー要因に照らし合わせると、学生という職業が見出しで報じられやすいのは、稀さまたは深刻さ（若くして死ぬ）というニュース・バリューによるものとみなされるかもしれない一方で、管理職・学者及び文化人という職業は顕著さ（prominence）というニュース・バリューを持っていたため見出しで報じられたと解釈されよう。

5. 考察と結論

本研究の結果は、稀な危険事象にはニュース・バリューがあるという先行研究結果を支持するとともに、死亡者の特徴もニュース・バリュー要因として働くということを示していると言えるのではないかと思われる。

致死事象報道の報道内容は、事象の性質のみによって決まるのではない。ニュース・セレクション過程においては出来事における複数の側面が考慮され、何がニュースとして報じる価値を持っているのかが判断される。そのようにしてニュース価値があると判断された出来事が、私たちにニュースとして知らされる出来事となる。致死事象報道の内容分析の結果、病気・老衰が最も報道件数の多い死因であり、死亡記事欄の死亡記事を除いてもやはり病気・老衰が最も報道件数の多い死因であった。ただし、死因が病気・老衰である記事で死因が見出しで記載される割合は121分の1 (0.83%) であり、見出しで死因が記載された記事が1件もない「その他の外因」に次いで低かった（ただし「その他の外因」による死亡

を報じる記事は1件のみであった)ことから、この死因自体を報じる価値はきわめて低いということが窺える。

また、死亡者職業の分析結果から、死亡者の顕著さ、あるいは死亡者の若さ(若くして死ぬという稀で深刻な出来事)にはニュース・バリューがあるということが推測される。死亡記事とそうでない記事とでは多く報じられる死因が異なるということは改めて検討するまでもないことであったかもしれない。しかし、これまでの研究では、死亡した人物の持つ特徴が、その死亡を報道する価値を左右しているという視点自体が検討されなかった。先行研究においては、死亡者要因を検討対象に含めなかったことが、そのような要因が報道を左右するという視点から目を逸らさせていたかもしれない。

本研究は、限られた期間内の、新聞での致死事象報道の内容をごく簡単に示すにとどまっており、また、本研究で検討対象とした12月という年末時期の報道はその他の時期の報道とは異なる特別な報道傾向を持っているかもしれない。しかし、日本における、ある一定期間内の致死事象報道の内容に関する一資料として、本稿は若干の意味を持つのではないかと考える。

引用文献

- Barranco, J. & Wisler, D. 1999 Validity and systematicity of newspaper data in event analysis. *European Sociological Review*, **15**, 301-322.
- Berkowitz, D. 1991 Assessing forces in the selection of local television news. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, **35**, 245-251.
- Combs, B. & Slovic, P. 1979 Newspaper coverage of causes of death. *Journalism Quarterly*, **56**, 837-843, 849.
- Galtung, J. & Ruge, M. H. 1965 The structure of foreign news: The presentation of the Congo, Cuba and Cyprus crises in four Norwegian newspapers. *Journal of Peace Research*, **2**, 64-91.
- Greenberg, M. R., Sachsman, D. B., Sandman, P. M., & Salomone, K. L. 1989

致死事象報道分析：死因と死亡者職業を中心として

- Risk, drama and geography in coverage of environmental risk by network TV. *Journalism Quarterly*, **66**, 267-276.
- Harmon, M. D. 1989 Mr. Gates goes electronic: The what and why questions in local TV news. *Journalism Quarterly*, **66**, 857-863.
- 井上すみれ 1995 リスク報道の経年変化の分析 慶應義塾大学新聞研究所報, **45**, 59-76.
- Iyengar, S. 1991 *Is anyone responsible?: How television frames political issues*. Chicago: University of Chicago Press.
- 厚生省大臣官房統計情報部（編）2000 平成10年人口動態統計下巻 財団法人厚生統計協会.
- Singer, E. & Endreny, P. 1987 Reporting hazards: Their benefits and costs. *Journal of Communication*, **37**(3), 10-26.
- Sparkes, V. M. & Winter, J. P. 1980 Public interest in foreign news. *Gazette*, **26**, 149-170.
- 鈴木裕久 1990 マス・コミュニケーションの調査研究法 創風社.
- Tuchman, G. 1978 *Making news*. NY: The Free Press. (G. タックマン著, 鶴木眞・櫻内篤子訳 1991 ニュース社会学 三嶺書房).
- van Dijk, T. A. 1988 *News as discourse*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Wilkins, L. & Patterson, P. 1987 Risk analysis and the construction of news. *Journal of Communication*, **37**(3), 80-92.